

# 株式会社オートメーション・テクノロジー



認定番号：20007

新規認定日：令和2年6月3日

## 〈達成している項目〉

28の取組項目中、**18項目**達成！

### I 実現に向けての手法・工夫

生産性向上の取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員向けの研修制度がある</li> <li>・資格取得奨励金制度がある</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申請日前1年間において、上記の利用の実績がある</li> </ul>
従業員へのアプローチ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ノー残業推進月間」等のキャンペーンを実施している</li> <li>・働き方改革に係る取組み事例を周知している</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申請日前1年間において、社内の親睦を図るイベントの開催実績がある</li> <li>・申請日前1年間において、サークル活動その他の労働者が余暇を利用して行う活動への助成の実績がある</li> </ul>

### II 分野別の取組み

#### (1) 非正規雇用の処遇改善，正規雇用の推進

正規雇用労働者の増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直近の正規雇用労働者の数【ア】が、3年前の正規雇用労働者の数【イ】と比較して5%以上増加している。</li> <li>・申請日における正規雇用労働者の数が、上記【ア】の正規雇用労働者の数を下回っていない。</li> </ul>
働き方改革に対応した人事評価・処遇	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談室の設置等の職場における各種ハラスメントの防止の措置がある</li> </ul>

#### (2) 長時間労働の是正

長時間労働の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ノー残業デー」の設定等の勤務時間の縮減を奨励する施策をとっている</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時間外労働の多い労働者へのヒアリングを実施している</li> </ul>
年次有給休暇取得の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時間単位又は半日単位での休暇制度がある</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働者の休暇取得状況を把握している</li> </ul>

### (3) ワーク・ライフ・バランスの確保

治療と仕事の両立の支援	<ul style="list-style-type: none"><li>・疾病の治療及び通院のための休暇制度がある</li><li>・申請日前1年間において、上記の利用の実績がある</li></ul>
介護と仕事の両立の支援	<ul style="list-style-type: none"><li>・介護に関する研修制度がある</li><li>・介護に関する窓口を設置している</li></ul>
子育てと仕事の両立の支援	<ul style="list-style-type: none"><li>・育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律に基づく事業主が講ずべき措置を上回る制度がある</li></ul>

### (4) ダイバーシティの推進

若者が働きやすい環境整備	<ul style="list-style-type: none"><li>・若者の定着を支援する制度がある</li><li>・キャリアアップに資する研修その他の人材育成制度がある</li></ul>
積極的な中途採用	<ul style="list-style-type: none"><li>・申請日前1年間に、新たに正規雇用労働者（45歳以上の者）を雇い入れた</li></ul>
高齢者の活躍の推進	<ul style="list-style-type: none"><li>・65歳以降の継続雇用制度がある</li></ul>
多様な人が多様な働き方をする職場づくりの促進	<ul style="list-style-type: none"><li>・フレックスタイム制度がある</li></ul>

## 〈ひとことコメント〉

働き方改革として、残業の削減するために人員を増やし業務分担を実施しています。

また、年休取得促進のため年度初めに年休5日以上を取得するように計画し、GWや夏期休暇や年末年始等の長期休暇前後の年休取得促進を推進しています。

これからも従業員が生き活きとして働ける職場環境づくりを目指します。



▲コミュニケーション活発な社内※もう少し整理整頓が必要